資料1

要　請　書

沖　　縄　　県

令和８年 11 月６日

内閣総理大臣

高市　早苗　殿

沖縄県知事

古謝　玄太

沖縄振興及び基地負担の軽減に関する要請

沖縄振興及び本県における基地問題の解決のため、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本県はこれまで、沖縄振興予算等を最大限に活用しながら、県民が豊かさを実感できる社会の実現に向けて各種施策を積極的に推進してまいりました。

本県が有する地理的特性や歴史的・文化的特性、海洋島しょ性等の地域特性を十分に生かし、発展可能性を引き出すことは、本県の振興・発展にとどまらず、我が国全体の発展につながるものと考えます。

一方で、本県は、国土面積のわずか 0.6 パーセントに過ぎませんが、在日米軍専用施設面積の約70.3パーセントに及ぶ広大な米軍基地の存在により、航空機事故や日常的に発生する航空機騒音、自然環境の破壊のほか米軍人等による事件・事故などが、周辺住民をはじめ、県民の生活に様々な影響を及ぼしています。

つきましては、沖縄振興策の更なる拡充と基地負担の軽減が必要であることから、県民の強い思いを受けた私が強い決意で取り組む所存である下記の事項について要請いたしますので、特段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

１　令和９年度予算に関する要請

強い沖縄経済の実現に向けた施策を総合的かつ安定的に推進するため、令和９年度予算を含めた、沖縄振興計画期間内（令和13年度まで）の沖縄振興予算及び関連する予算の所要額確保

(1) 強い沖縄経済を実現するため、稼ぐ力の向上や新５Ｋ経済（観光・健康・環境・海洋・起業）振興等を推進するとともに、国土強靭化を実現するための支援（ソフト交付金、ハード交付金等の所要額確保）
(2) 沖縄全体の発展に資するGW2050 PROJECTSの早期実現に向けた積極的な支援
(3) 地域未来戦略に基づく医療・バイオ産業クラスター形成に向けた取組に対する支援及びクラスター形成のため必要となるインフラ整備への支援
(4) 子育て支援対策、こどもの貧困対策への支援
(5) 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた支援
(6) 市町村が実施する地域課題の解決に向けた取組に対する支援（沖縄振興特定事業推進費、沖縄離島活性化推進事業費及び北部振興事業費の所要額確保）
(7) 離島に住み続けるためのコスト低減への支援
(8) 離島航空路の機材の更新に要する支援

２　令和９年度税制に関する要請

(1) 税制改正の着実な実現
(2) 特に、揮発油税等の軽減措置の確実な延長

揮発油税等の軽減措置の延長にあたっては、できる限り早期に沖縄振興特別措置法を根拠として同様の措置を講ずること。

３　沖縄の長期的発展の視野にたった要請

(1) 県民所得倍増に向けた支援
(2) 沖縄における国立自然史博物館設立
(3) 鉄軌道を含む南北縦断の公共交通機関の早期事業化
(4) 世界のゲートウェイとなりうる那覇空港等の機能拡張
(5) アジアと日本の結節点としての沖縄振興
(6) 海洋資源調査に関する国機関の設置
(7) 定住に向けた基盤整備等の離島振興
(8) 離島航路の船舶の更新に要する支援

４　基地負担軽減要請

(1) 普天間飛行場の一日も早い危険性の除去及び早期返還に向けた期日の明確化並びに普天間飛行場負担軽減推進会議の早期開催
(2) 嘉手納飛行場より南の施設・区域の着実な返還と返還期日の明確化及び在沖海兵隊や航空機訓練の国外移転等の着実な実施
(3) 施設・区域の県民生活の利便性向上のための共同使用の推進
(4) 米軍人等による事件の再発防止等
(5) 日米地位協定の抜本的な見直し
(6) 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練の禁止及び旧海軍駐機場の使用禁止
(7) 米軍基地周辺で検出されているPFOS等問題及び米軍の活動に起因するその他環境問題の解決
(8) 嘉手納飛行場、普天間飛行場等における航空機騒音の軽減、航空機事故の再発防止等
(9) 訓練水域・空域の削減等
(10) 普天間飛行場代替施設の建設に伴う影響に関する地元住民の要望に対する適切な対応